

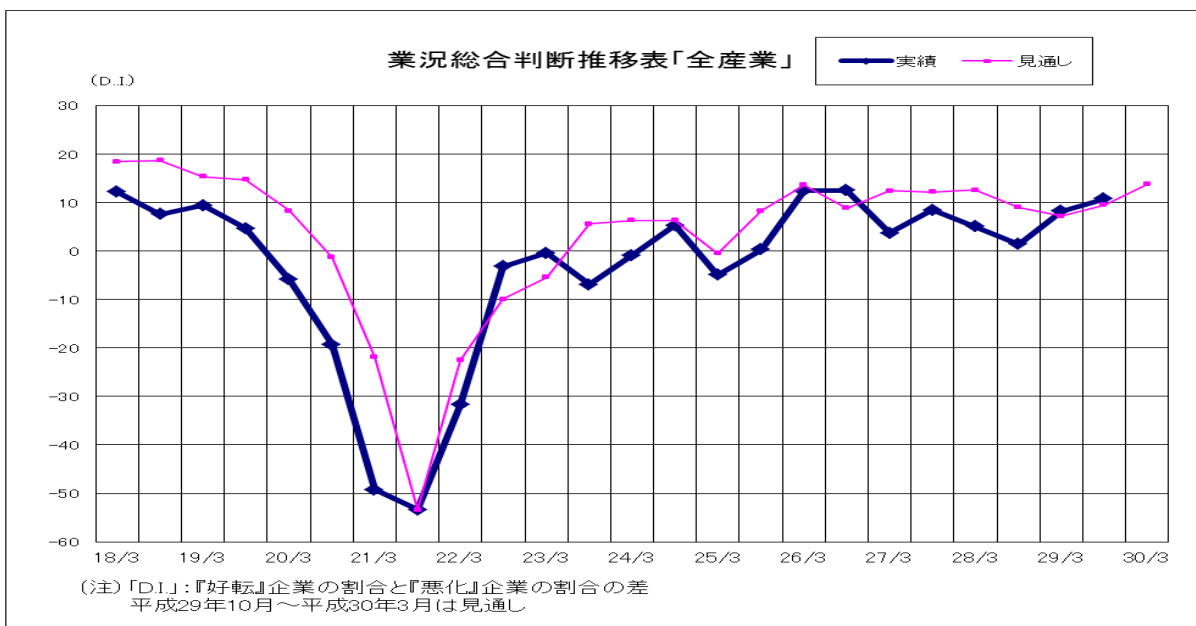
第 135 回 東海地区三県下(愛知・岐阜・静岡)の企業経営動向調査

1. 概況

全産業の業況総合判断「D. I.」は 9 期連続で「プラス」を示し、先行きも緩やかな回復が続くと見ている。

1. 業況総合判断「D. I.」は前环比+2.6 ポイントの 10.8 と 9 期連続で「プラス」を示した。
2. 売上高「D. I.」は前环比+5.3 ポイントの 11.3 となった。製造業、卸売業、運輸・倉庫業のプラス幅が拡大し、全体を押し上げた。
3. 収益「D. I.」は前环比+2.7 ポイントの 10.2 となった。建設・不動産業、運輸・倉庫業でプラス幅縮小となったが、全産業で「プラス」を示した。
4. 仕入価格「D. I.」は前环比+5.0 ポイントの 27.4 と上昇を示した。全産業で「プラス」となり、卸売業、運輸・倉庫業では前环比 10 ポイント超の上昇を示した。
5. 経営上の課題は、「求人難」と「人材の育成」の構成比が 5 割超となり、「人」に関する問題が深刻化している。

今回調査(平成29年4月～9月)では世界経済の追い風と共に円安による企業業績の回復期待や株価の上昇を背景として、国内経済は緩やかな拡大を意識されている。一方で、雇用関係では人手不足で高止まりが続いており、経営上の課題として各業種とも上位に位置付けている。今後の見通しについては、東京五輪・リニア関連需要や円安による堅調な輸出が国内経済を牽引し、緩やかな成長が続くと見ている。



2. 調査結果の概要

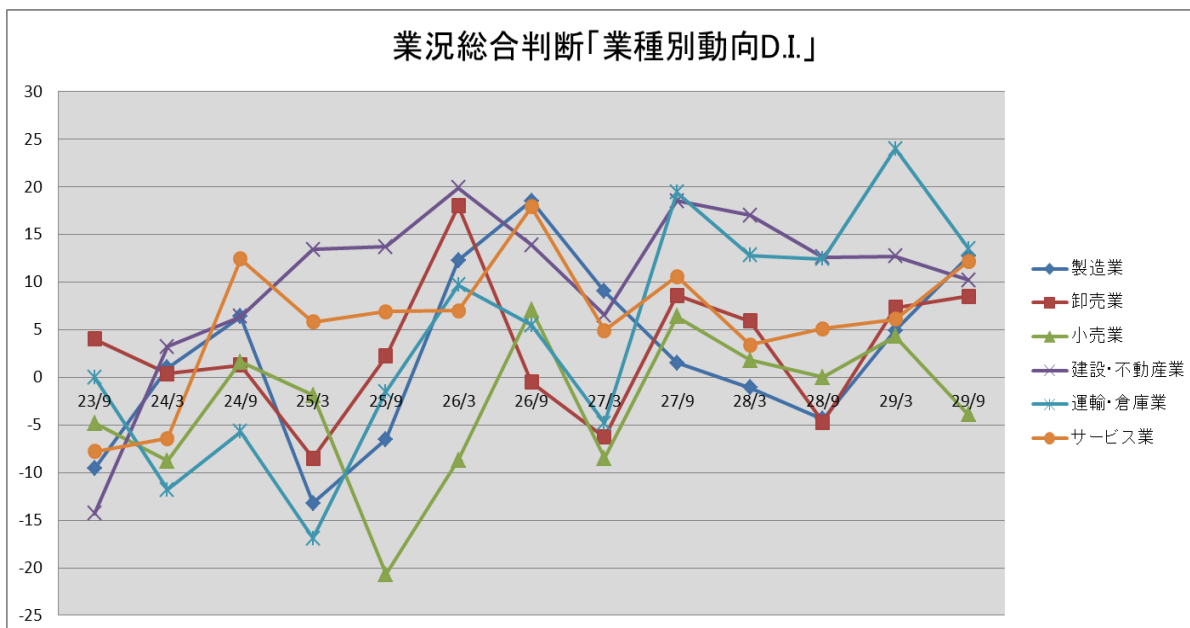
業況総合判断

全産業の業況総合判断「D.I.」は9期連続で「プラス」を示した。
 前回は+2.6ポイントの10.8となり、小売業を除く業種で「プラス」を示した。

全産業の平成29年4月～9月（実績）の業況総合判断「D.I.」は10.8（好転23.7、不変63.5、悪化12.9）を示し、前回調査から2.6ポイントの「プラス」となった。

業種別では小売業、建設・不動産業、運輸・倉庫業で前回は悪化を示し、小売業は「マイナス」に転じた。

全産業の平成29年10月～平成30年3月（見通し）の業況総合判断「D.I.」は今回実績比+3.0ポイントの13.8（好転24.9、不変64.1、悪化11.1）と「プラス」を予測している。業種別では小売業を除く業種で「プラス」を示した。



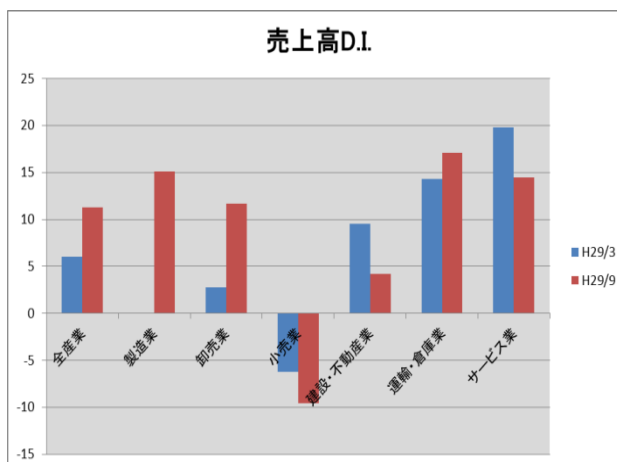
売上高

売上高「D.I.」は前回は+5.3ポイントの11.3となった。
 前回は製造業、卸売業、運輸・倉庫業で増加を示し、小売業、建設・不動産業、サービス業は減少を示した。

全業種の平成29年4月～9月（実績）の売上高「D.I.」は11.3（増加37.4、不変36.4、減少26.1）となり、前回調査から5.3ポイントの増加を示した。

業種別では小売業、建設・不動産業、サービス業で前回は減少を示したが、その他の業種が全体を押し上げた。

平成29年10月～平成30年3月（見通し）は全業種で今回実績比増加を見込んでいる。建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業では今回実績比10ポイント超の増加を予測している。



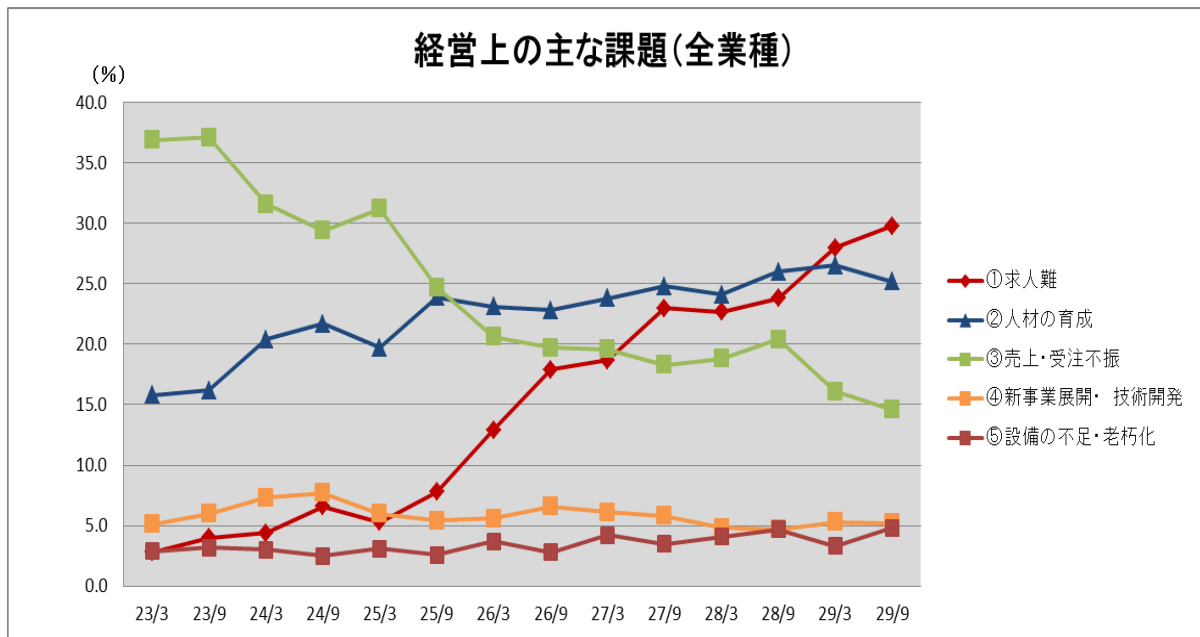
経営上の課題

「求人難」「人材の育成」に関する問題が全体の55.0%を占め、深刻化している。
 運輸・倉庫業などの3業種で「求人難」「人材の育成」と回答した割合が6割超となった。

全産業の上位3位は、①「求人難」(29.8%) ②「人材の育成」(25.2%) ③「売上・受注不振」(14.6%)となり、人材に関する課題の深刻さが窺える。「求人難」を経営上の課題として捉える企業の割合が年々増加しており、特に建設・不動産業、運輸・倉庫業、サービス業の人材に関する課題は深刻となっている。

回答企業のコメントにも「受注量は順調に推移しているが人材不足により納期対応が厳しく機会損失を招いている」といった内容が増加している。

今回の調査では、「設備の不足・老朽化」を経営上の主な課題として捉える企業の割合が増加したのに対し、設備投資「D.I.」は製造業、運輸・倉庫業を除く業種で「マイナス」を示した。設備投資の必要性を認識しているが、実施に至っていない実態が窺える。



	1位		2位		3位		4位		5位	
	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%	問題点	%
全産業	求人難 ①	29.8 (28.0)	人材の育成 ②	25.2 (26.5)	売上・受注不振 ③	14.6 (16.1)	新事業展開・技術開発 ⑤	5.2 (5.3)	設備の不足・老朽化 ⑦	4.8 (3.3)
製造業	人材の育成 ①	27.5 (25.2)	求人難 ③	22.7 (20.0)	売上・受注不振 ②	16.1 (21.2)	設備の不足・老朽化 ⑥	6.5 (5.1)	原材料高 ⑤	5.2 (5.1)
卸売業	人材の育成 ①	24.1 (24.6)	売上・受注不振 ②	21.4 (22.3)	求人難 ③	18.2 (19.6)	新事業展開・技術開発 ⑤	7.5 (5.6)	過当競争激化 ⑥	4.8 (4.5)
小売業	求人難 ①	28.8 (27.1)	人材の育成 ④	23.1 (10.4)	売上・受注不振 ②	11.5 (16.7)	過当競争激化 ③	11.5 (12.5)	新事業展開・技術開発 ⑤	9.6 (10.4)
建設・不動産業	求人難 ①	39.4 (33.9)	人材の育成 ②	25.8 (33.5)	売上・受注不振 ③	10.6 (10.1)	その他 無し	4.2 (3.2)	人件費高騰 ⑥	3.8 (2.8)
運輸・倉庫業	求人難 ①	48.6 (50.6)	人材の育成 ②	20.3 (26.0)	設備の不足・老朽化 ④	8.1 (5.2)	人件費高騰 ⑨	6.8 (1.3)	売上・受注不振 ③	5.4 (9.1)
サービス業	求人難 ①	41.0 (39.9)	人材の育成 ②	22.3 (28.1)	売上・受注不振 ③	13.3 (7.3)	新事業展開・技術開発 ④	7.2 (7.3)	人件費高騰 ④	4.8 (5.7)

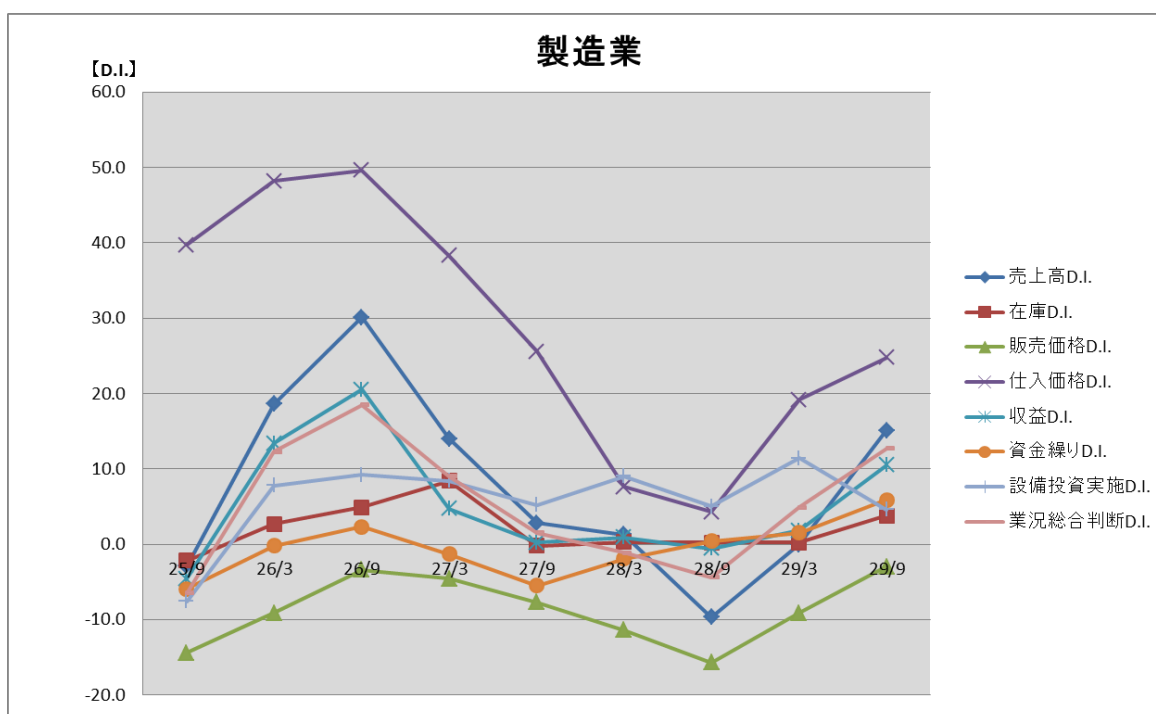
※18項目の選択肢より一つを選択。上段は今回の構成比(%)、下段は前回の順位・構成比(%)

3. 業種別の景況感

《製造業》

【概要】

平成 29 年 4 月～9 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 12.7（好転 24.9、不変 62.9、悪化 12.2）となり、前回調査から 7.8 ポイントの上昇を示した。プレス・メッキ・ネジ製造業の 42.9（前回比+50.0 ポイント）と工作機器・金型製造業の 25.0（前回比+32.4 ポイント）が製造業全体の業況総合判断「D. I.」を押し上げた。売上高「D. I.」は 15.1（前回比+15.1 ポイント）となり、輸送用機器製造業や工作機器・金型製造業等で前回比 30 ポイント超の増加を示した。仕入価格「D. I.」は 24.8（前回比+5.6 ポイント）と製材・合板製造業、コンクリート・土石製造業を除く 16 業種で上昇を示した。



【来期（H29 年度下期）の見通し】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 16.9（好転 27.0、不変 62.9、悪化 10.1）となり、今回実績から 4.2 ポイントの「プラス」を予測している。外需に支えられて、景気の拡大は続くとの期待感から売上高「D. I.」は 20.9（今回実績比+5.8 ポイント）と繊維品製造業、出版・印刷製造業、コンクリート・土石製造業を除く 15 業種で増加を示した。仕入価格「D. I.」は 24.0（今回実績比▲0.8 ポイント）と一部の業種で高止まりが見られるものの、コンクリート・土石製造業を除く 17 業種で上昇を予測している。

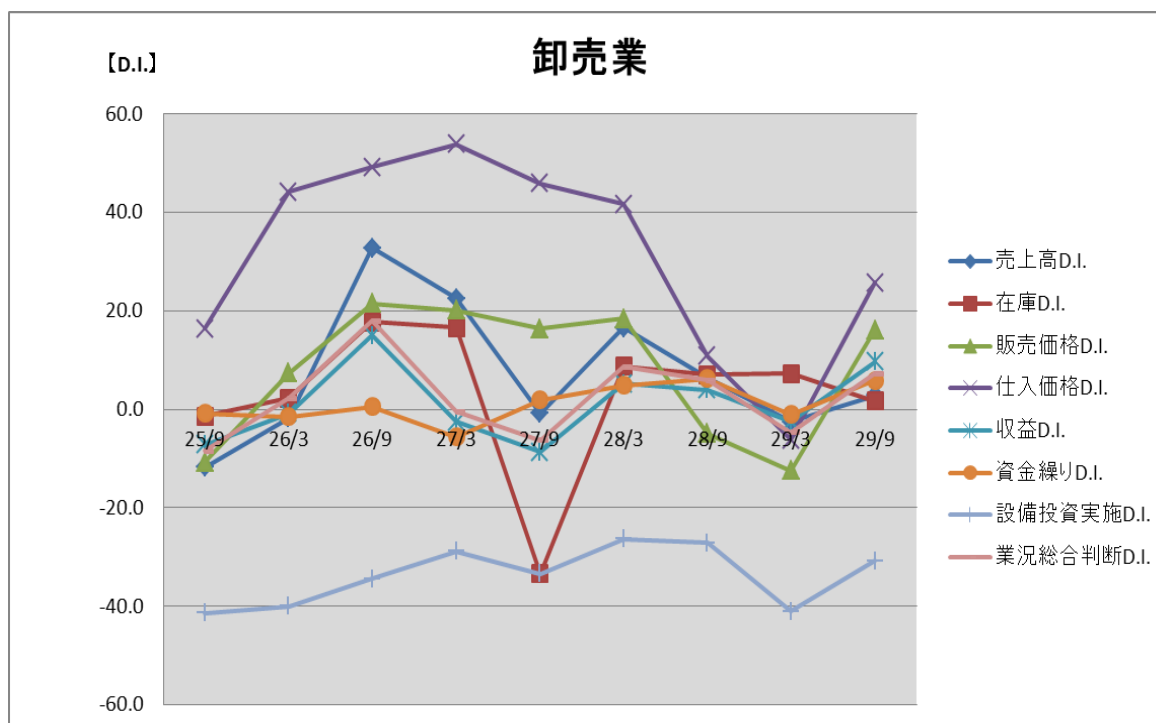
【回答企業のコメント】

- ・ 機能性素材の受注量が増加（化学・ゴム・皮革）
- ・ 中国の廃プラ一部輸入禁止による価格上昇を懸念（プラスチック・同製品）
- ・ BCM（事業継続マネジメント）の取組み（耐震補強・在庫確保など）が急務（輸送用機器）
- ・ EV 移行による部品点数削減を懸念しており、サイドビジネスを模索している（輸送用機器）

《卸売業》

【概要】

平成 29 年 4 月～9 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 8.5（好転 21.8、不変 64.9、悪化 13.3）となり、前回調査から 1.2 ポイントの上昇を示した。売上高「D. I.」は 11.7（前回は+8.9 ポイント）となり、世界経済の回復を受けた化成・医薬品卸売業が 71.4（前回は+85.7 ポイント）と業界全体を押し上げた。また、省人化設備などの工作機械分野が好調に推移した機械器具卸売業が 22.6（前回は+19.1 ポイント）と回復を示した。仕入価格「D. I.」は 38.6（前回は+12.9 ポイント）となり、全業種で「プラス」を示した。今回調査では、繊維品卸売業が 53.8（前回は+53.8 ポイント）と大きく上昇した。



【来期（H29 年度下期）の見通し】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 5.9（好転 18.2、不変 69.5、悪化 12.3）となり、今回実績比 2.6 ポイントの「マイナス」を予測している。食料品卸売業は売上高「D. I.」で 36.4（今回実績比+50.0 ポイント）を予測しており、業況総合判断「D. I.」についても 18.2（今回実績比+18.2 ポイント）を示した。しかしながら、繊維品卸売業では好転と予測した企業はなく、業況総合判断「D. I.」は▲8.3（今回実績比▲25.0 ポイント）と悪化を見込んでいる。仕入価格「D. I.」は 32.6（今回実績比▲6.0 ポイント）と予測し、化成・医薬品卸売業を除く全業種で「プラス」を予測している。

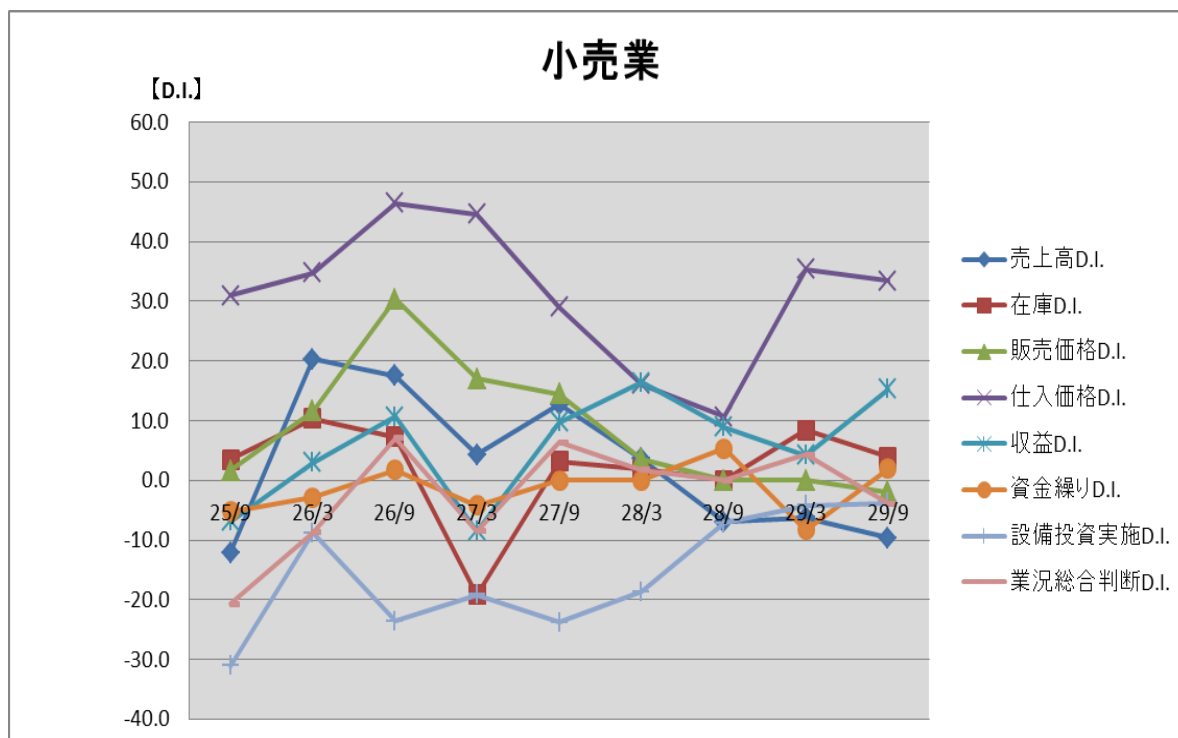
【回答企業のコメント】

- ・有効求人倍率が高水準であり、人材確保が課題となっている（機械器具卸売）
- ・運送費などの費用が上昇しており、利益の確保が厳しくなっている（その他卸売）
- ・収益は為替に左右されるため、北朝鮮問題等の早期決着を期待する（繊維品卸売）
- ・自動車関連会社の省人化（生産性向上）設備更新が増加している（化成・医薬品卸売）

《小売業》

【概要】

平成 29 年 4 月～9 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は▲3.9（好転 21.6、不変 52.9、悪化 25.5）となり、前回調査から 8.2 ポイントの「マイナス」を示した。原油価格が緩やかな上昇を続ける中、燃料小売業では▲50.0（前回比▲16.7 ポイント）を示した。労働需要の引き締めりによる賃金上昇はあるものの、個人消費には限定的との見方が広がっており、売上高「D. I.」は▲9.6（前回比▲3.4 ポイント）を示した。仕入価格「D. I.」は 33.4（前回比▲2.0 ポイント）となり、全業種で上昇を示した。



【来期（H29 年度下期）の見通し】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は▲9.8（好転 15.7、不変 58.8、悪化 25.5）と「マイナス」を示し、今回実績から 5.9 ポイントの「マイナス」を予測している。売上高「D. I.」は 0.0（今回実績比+9.6 ポイント）と食料品小売業、繊維品小売業、燃料小売業にて「プラス」を見込むも、仕入価格「D. I.」が 33.3（今回実績比▲0.1 ポイント）と全業種で上昇しており、収益寄与は少ないと予測されている。食料品小売業ではハロウィーンやクリスマスといった大型商戦への期待感が見られる。

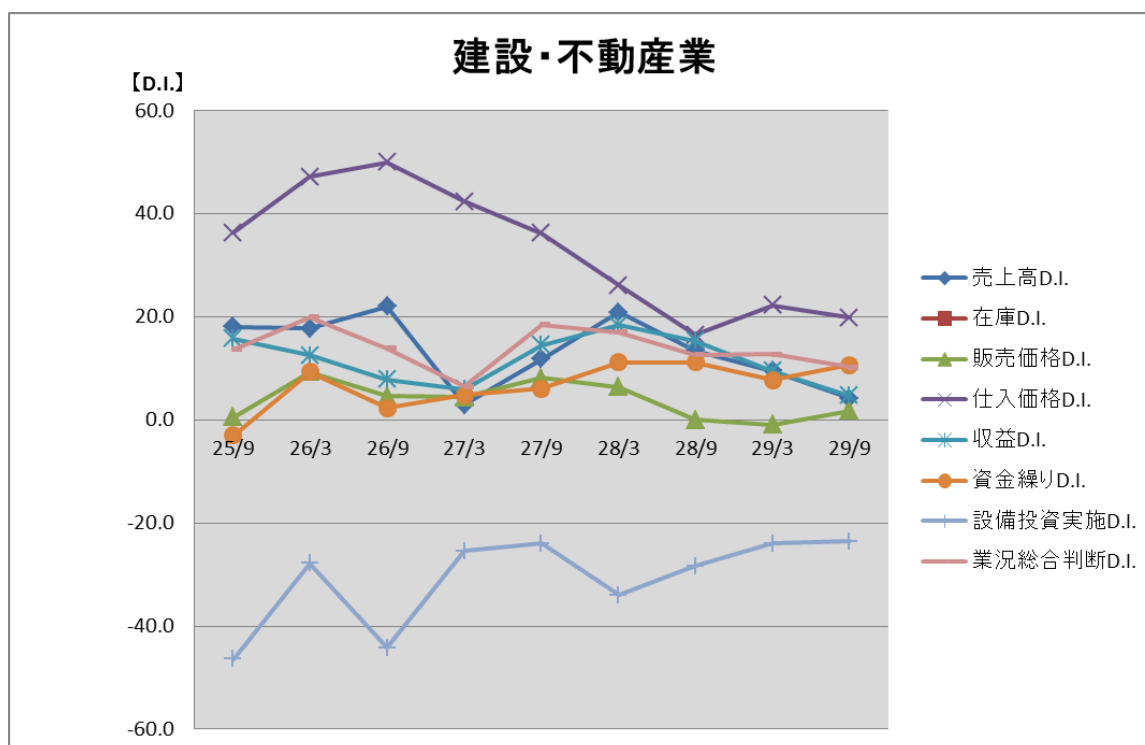
【回答企業のコメント】

- ・HV・EV 車への転換や走行車両数の減少により燃料販売量の低下が進んでいる（燃料小売業）
- ・人手不足と人件費高騰により収益悪化（食料品小売業）
- ・大手アパレルメーカーの販売業務参入による地元販売店の淘汰が進行（繊維品小売業）
- ・非ディーラー系の大型中古車販売店が増加しており、差別化を図るためにニッチ車種の販売強化が必要となっている（自動車小売業）

《建設・不動産業》

【概要】

平成 29 年 4 月～9 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 10.2（好転 20.8、不変 68.6、悪化 10.6）となり、前回調査から 2.5 ポイントの「マイナス」を示した。名古屋駅周辺の再開発工事が一段落し、東京五輪関係工事の受注も限定的となっていることが一因として挙げられる。売上高「D. I.」は建設業 0.5（前回比▲8.3 ポイント）を示したが、不動産価格の上昇を受けた不動産業は 26.5（前回比+12.7 ポイント）と堅調に推移した。仕入価格「D. I.」は一部で落ち着きも見られるが、高位横ばいでの推移となっており、建設業の収益「D. I.」は 3.0（前回比▲5.9 ポイント）となった。



【来期（H29 年度下期）の見通し】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 14.9（好転 23.4、不変 68.1、悪化 8.5）と「プラス」を示し、今回実績比+4.7 ポイントを予測している。年末・年度末の季節要因や名古屋市近隣市町村でも駅前開発が進むと見込まれ、建設業の売上高「D. I.」は 23.2（今回実績比+22.7 ポイント）と増加を示している。一方、不動産業の売上高「D. I.」は 29.4（今回実績比+2.9 ポイント）を示し、堅調な推移が続くと予測している。

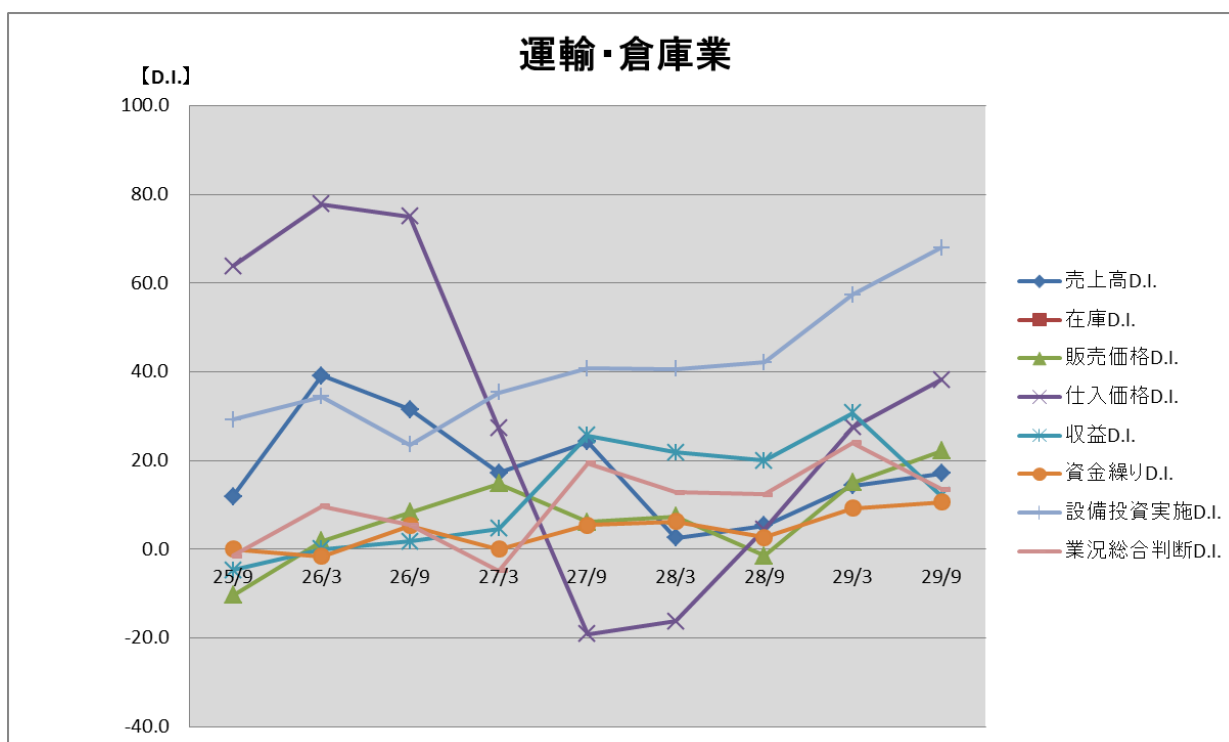
【回答企業のコメント】

- ・新卒・中途採用ともに難航、新たな人材の確保に苦労している（建設業）
- ・受注の増加が期待できるが、人手不足を理由に断っている（建設業）
- ・個人住宅業界は低調に推移している（建設業）
- ・東京五輪までは業界全体として好調ムードが続く（建設業）
- ・名古屋駅を中心に地下鉄沿線の地価上昇、近隣都市の地価上昇も見られる（不動産業）

《運輸・倉庫業》

【概要】

平成 29 年 4 月～9 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 13.5（好転 23.0、不変 67.6、悪化 9.5）となり、前回調査から 10.5 ポイントの「マイナス」を示した。運賃の上昇により売上高「D. I.」は 17.1（前回比+2.8 ポイント）と「プラス」を示すが、庸車費等の上昇を受け、仕入価格「D. I.」は 38.2（前回比+10.7 ポイント）となった。価格転嫁は一部で見られるものの交渉に時間を要し、収益「D. I.」は 12.0（前回比▲18.7 ポイント）と低下を示した。経営上の課題では「求人難」「人材の育成」の 2 項目で 68.9%を占めており、全業種との比較でもその深刻さが顕著に表れている。



【来期（H29 年度下期）の見通し】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 22.9（好転 29.7、不変 63.5、悪化 6.8）と「プラス」を示し、今回実績比 9.4 ポイントの上昇を予測している。売上高「D. I.」は 28.3（今回実績比+11.2 ポイント）を示し、収益「D. I.」も 25.3（今回実績比+13.3 ポイント）を見込んでいる。仕入価格「D. I.」は原油価格が緩やかな上昇を続けていることなどから 40.3（今回実績比+2.1 ポイント）を見込んでいる。

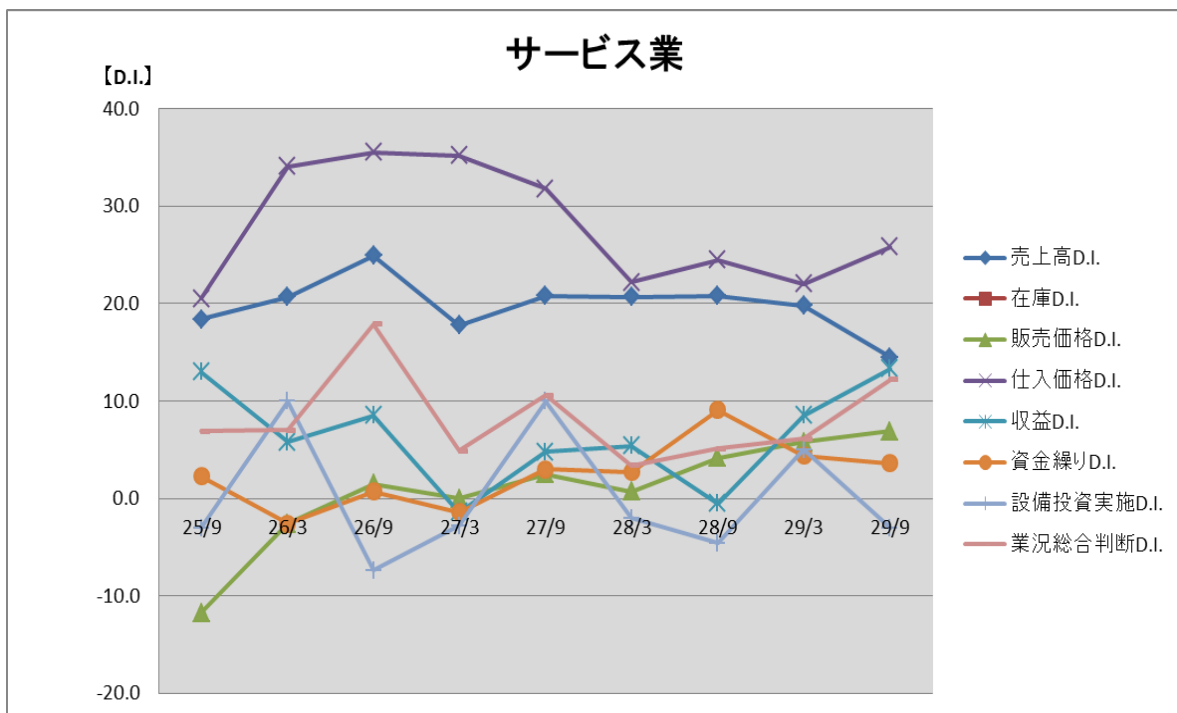
【回答企業のコメント】

- ・大手元請業者から下請業者（中小運送会社）への委託多層化傾向（運輸業）
- ・ドライバー不足による稼働率低下で減収状況にある（運輸業）
- ・原油価格の動向にて収益が変動する（運輸業）
- ・人材募集や人材確保に関する経費が増加している（運輸業）

《サービス業》

【概要】

平成 29 年 4 月～9 月（実績）の業況総合判断「D. I.」は 12.2（好転 27.4、不変 57.3、悪化 15.2）となり、前回調査から 6.1 ポイントの「プラス」を示した。医療・介護・福祉サービス業が 38.9（前回比+13.9 ポイント）と全体を押し上げた。一方、飲食・旅館・娯楽サービス業は▲27.7（前回比▲18.6 ポイント）と悪化を示した。大手飲食チェーン店の出店や中食の充実に伴い来店客の獲得競争が激しさを増し、売上高「D. I.」は▲27.8（前回比▲27.8 ポイント）となった。また、仕入価格「D. I.」が 50.0（前回比±0 ポイント）と高止まり、収益「D. I.」は▲27.8（前回比▲13.5 ポイント）の「マイナス」を示した。



【来期（H29 年度下期）の見通し】

平成 29 年 10 月～平成 30 年 3 月（見通し）の業況総合判断「D. I.」は 15.9（好転 29.3、不変 57.3、悪化 13.4）となり、今回実績から 3.7 ポイントの「プラス」と予測している。ハロウィーンや年末年始、年度末などイベント消費を期待した飲食・旅館・娯楽サービス業の売上高「D. I.」が▲5.2（今回実績比+22.6 ポイント）を示した。収益「D. I.」は 19.5（今回実績比+6.2 ポイント）となり、全業種で「プラス」を示した。

【回答企業のコメント】

- ・ サービス業全体で人件費の負担が非常に大きくなっている（飲食・旅館・娯楽）
- ・ AI、IoT、Blockchain などの革新技术が台頭し、業界再編の予感がする（情報・広告関連）
- ・ 介護保険財政は更に逼迫しており、重度化対応を求められている（医療・介護・福祉）
- ・ 建築設計業界では消費増税後の依頼急減を不安視している（その他サービス業）
- ・ リアルタイムに正確な情報を可視化する IT 生産管理への投資が増えている

（その他サービス業）

調査対象	名古屋市を中心とする愛知・岐阜・静岡三県下取引先の中堅・中小企業 3, 239社を対象にアンケート調査
回答企業数	1, 190社 (回答率36.7%)
調査時期	平成29年9月上旬
判断基準	<傾向判断> ・実績(平成29年4月～9月)を前期(平成28年10月～平成29年3月)と比較し判断 ・見通し(平成29年10月～平成30年3月)を実績(平成29年4月～9月)と比較し判断 <現状水準判断> 平成29年9月末時点実績を判断
その他	平成10年3月調査迄は3ヵ月毎、平成10年9月調査より6ヵ月毎調査

4. 調査要領

<回答企業の業種別数>

回答企業数：1, 190社

業 種	企業数	業 種	企業数
製 造 業 (465)		卸 売 業 (190)	
食 料 品	25	食 料 品	23
織 維 品	17	織 維 品	13
材 合 板	6	鋁 物 ・ 金 属 材 料	22
家 具 ・ 木 製 品	9	機 械 器 具	31
紙 ・ 加 工 品	8	木 材 ・ 建 材	18
出 版 ・ 印 刷	17	化 成 ・ 医 薬 品	7
化 学 ・ ゴ ム ・ 皮 革	14	そ の 他 卸 売	76
プ ラ ス チ ッ ク ・ 同 製 品	41	小 売 業 (52)	
陶 磁 器 ・ 瓦	10	自 動 車	12
コ ン ク リ ー ト ・ 土 石	3	食 料 品	5
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 鋳 物	23	織 維 品	4
プ レ ス ・ メ ッ キ ・ ネ ジ	16	燃 料	6
金 属 製 品	73	そ の 他 小 売	25
工 作 機 器 ・ 金 型	32	建 設 ・ 不 動 産 業 (240)	
電 気 機 器	35	建 設	206
輸 送 用 機 器	60	不 動 産	34
そ の 他 機 器	17	運 輸 ・ 倉 庫 業 (76)	
そ の 他 製 造	59	サ ー ビ ス 業 (167)	
		飲 食 ・ 旅 館 ・ 娯 楽	19
		医 療 ・ 介 護 ・ 福 祉	18
		情 報 ・ 広 告 関 連	21
		そ の 他 サ ー ビ ス	109

<回答企業の資本金別・従業員規模別数>

資本金別	企業数	従業員規模別数	企業数
1,000万円以下	570	20人以下	515
3,000万円以下	341	20人超～50人以下	371
5,000万円以下	146	50人超～100人以下	161
5,000万円超	133	100人超～300人以下	113
		300人超	30
合計	1,190	合計	1,190

<回答企業の地域別数>

愛知県	内 訳			岐阜県	静岡県	合計
	名古屋市	尾張地区	三河地区			
1,149	(596)	(332)	(221)	20	21	1,190

以上